

豊明市電気事業経営戦略

団 体 名 : 豊明市

事 業 名 : 水上太陽光発電事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	法非適用		
職 員 数	4人(兼務)	最 大 出 力 * 1	1,500kw
発 電 施 設 数	水力発電 箇所	年 間 発 電 電 力 量 * 1	2,211,866kwh
	風力発電 箇所	kwh 当 たり 単 価 * 1	27円
	太陽光発電 1箇所	F I T 適 用 販 売 施 設 数	1箇所
	ごみ発電 箇所	平 均 施 設 稼 働 年 数 * 1	20年

* 1 最大出力については保有している発電施設のうち最大のものを記載。年間発電電力量及び年間電力料収入は、保有する全ての発電施設の合計を記載。
kwh当たり単価及び平均施設稼働年数は、保有する全ての発電施設の平均を記載。

(2) 現在の経営状況

年間電力料収入 * 1 ※過去3年度分を記載	H30	62,588千円	R1	60,334千円	R2	56,238千円
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H30	79.1%	R1	146.3%	R2	136.0%
純 損 益 ※過去3年度分を記載	H30	11,016千円	R1	10,127千円	R2	13,490千円
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	H30	0.0%	R1	0.0%	R2	0.0%

【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

年間電力料収入については、約60,000千円を計上している。
収益的収支比率については、令和元年度と令和2年度は100%以上となっている。平成30年度は100%を下回っているが、地方債の繰上償還を行ったためである。
純損益についても黒字となっており、以上のことから、経営状況は良好と考えられる。

* 2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率〔法適用企業の場合〕 = (地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率〔法非適用企業の場合〕 = (地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

2. 経営の基本方針

①料金収入の予測

固定価格買取契約は令和19年3月までの期間となっており、27円/kWh(税抜き)の単価で算定している。
料金収入は太陽光モジュールの劣化を考慮し、年0.5%の減少として見込んでいる。

②施設に関する維持管理

パワーコンディショナー等のオーバーホールについては、10年目(令和8年度)以降に費用を計上した。
固定価格買取契約が終了する21年目以降も継続する予定であるが、大規模メンテナンスは必要となる。また、将来の施設撤去・廃棄費用も必要となるため、平成29年度から令和3年度まで50万円、令和4年度以降300万円の積立を行う。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

現在のところ、固定的な資本の形成に向けられる新たな事業は予定していない。

②収支計画のうち財源についての説明

売電量は平成30年度、31年度はそれぞれ232万KWh、223万KWhと計画時の208万KWhを上回ることができているが、令和2年度は208万KWhと当初計画のとおりと予測しており、この数値を基に毎年0.5%の減少を見込んでいる。
営業収益は料金収入(売電収入)のみであり、自然現象や気象条件に左右されるが、発電量の減少率をいかに少なくすることができるかが、安定した収入確保につながるものと考えられる。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○修繕費について

豊明市水上太陽光発電所は、平成29年に発電を開始し、定期点検と補修により健全な状態を保っているが、風水害等の災害はもとより設備の経年劣化等に伴う修繕にも適切に対応していく。

また、安定的な売電収入を確保するためにメンテナンスを定期的に実施することで故障のリスクを減らす。

○地方債の償還について

建設に要した地方債は令和15年度で償還が完了となる。なお、新たな地方債の発行は予定していない。

○施設の保守委託について

水上太陽光発電という特殊な条件下にあることから、運行当初より知識・経験・実績のある業者に委託しているが、業務内容に関する調査研究や情報収集、改善、見直し等を適宜行うことにより、経費節減を図るとともに施設の延命にも努めていく。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映できなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

固定価格買取契約後の売電状況については不透明なため、収支計画は現状では未反映とするが、耐用年数経過後の施設のあり方については、これからの重要な検討事項であるため、更新または解体撤去どちらでも対応できるよう、計画的に基金積立を行っていく。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年決算確定後に事業の実施計画との乖離を確認し、また、発電量については常時モニタリングを実施していく。

計画値と大きく乖離する場合は原因を検証し、必要に応じて修正を行うとともに、設備の状況変化や制度改正などにより経営状況が大きく変動する場合は見直しを行う。

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		(決 算)	(決 算 見 込)												
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	65,870	61,863	61,498	61,191	60,885	60,580	60,277	73,976	59,676	59,378	59,081	59,585	
	(1)	営 業 収 益 (B)	65,571	61,862	61,497	61,190	60,884	60,579	60,276	59,975	59,675	59,377	59,080	58,784	
		ア 料 金 収 入	65,571	61,862	61,497	61,190	60,884	60,579	60,276	59,975	59,675	59,377	59,080	58,784	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
	(2)	営 業 外 収 益	299	1	1	1	1	1	1	14,001	1	1	1	801	
		ア 他 会 計 繰 入 金													
		イ そ の 他	299	1	1	1	1	1	1	14,001	1	1	1	801	
	2	総 費 用 (D)	17,115	17,537	18,984	17,833	17,749	17,665	17,580	39,542	15,409	17,328	17,245	18,011	
	(1)	営 業 費 用	16,280	16,758	18,261	17,166	17,138	17,110	17,082	39,100	15,024	17,000	16,973	17,796	
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	16,280	16,758	18,261	17,166	17,138	17,110	17,082	39,100	15,024	17,000	16,973	17,796	
	(2)	営 業 外 費 用	835	779	723	667	611	555	498	442	385	328	272	215	
		ア 支 払 利 息	835	779	723	667	611	555	498	442	385	328	272	215	
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分														
	イ そ の 他														
3	収 支 差 引 (A)-(D) (E)	48,755	44,326	42,514	43,358	43,136	42,915	42,697	34,434	44,267	42,050	41,836	41,574		
資 本 的 収 入	1	資 本 的 収 入 (F)													
	(1)	地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2)	他 会 計 補 助 金													
	(3)	他 会 計 借 入 金													
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金													
	(6)	工 事 負 担 金													
	(7)	そ の 他													
	2	資 本 的 支 出 (G)	49,144	40,463	40,765	39,068	39,124	39,181	39,237	39,293	39,350	39,407	39,464	39,520	
	(1)	建 設 改 良 費													
		ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	27,900	27,956	28,012	28,068	28,124	28,181	28,237	28,293	28,350	28,407	28,464	28,520	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
	(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4)	他 会 計 へ の 繰 出 金	21,244	12,507	12,753	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000		
(5)	そ の 他														
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 49,144	△ 40,463	△ 40,765	△ 39,068	△ 39,124	△ 39,181	△ 39,237	△ 39,293	△ 39,350	△ 39,407	△ 39,464	△ 39,520		

